

令和 2 年 9 月 7 日現在

機関番号：32612

研究種目：基盤研究(A) (一般)

研究期間：2015～2019

課題番号：15H01832

研究課題名(和文) ワーク・ライフ・バランスの向上を通じた労働者・夫婦・親子の健康支援に関する研究

研究課題名(英文) Research on work-life balance and health support program for dual-earner couples with small children

研究代表者

島津 明人 (SHIMAZU, Akihito)

慶應義塾大学・総合政策学部(藤沢)・教授

研究者番号：80318724

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 28,900,000円

研究成果の概要(和文)：未就学児の子ども(0～6歳児)を持つ共働き夫婦を対象として、ワーク・ライフ・バランスに注目した健康支援プログラムを新たに開発し、その有効性を無作為化比較試験によって評価した。参加者は、セルフ・夫婦・親子マネジメントの3つの内容を含む1回3時間の参加型研修を2回受講した。介入効果は、介入前、介入1ヶ月後、介入3ヶ月後に実施した質問紙調査票を用いて評価した。介入により、(1)参加者本人のワーク・ライフ・バランス、ワーク・ライフ・バランス自己効力感、心理的ストレス反応、および(2)そのパートナーのワーク・ライフ・バランス自己効力感と心理的ストレス反応に有意または有意傾向の効果が認められた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、乳幼児期の子どもを持つ共働き夫婦のワーク・ライフ・バランスに注目しながら、労働者、パートナー、子どもの健康を改善するプログラムを開発し、その効果は無作為化比較試験により検証した。本研究成果は、ワーク・ライフ・バランスに注目した健康支援対策の学術面での進展だけでなく、従業員のパートナーや子どもの健康を維持・増進するための実践方策の開発につながることを期待される。また、ワーク・ライフ・バランスの向上が、就業者、パートナー、子どもの健康に影響を及ぼす具体的なメカニズムが明らかになることで、精神保健学だけでなく、健康心理学、発達科学、行動医学など関連領域の研究を刺激することが期待される。

研究成果の概要(英文)：This study developed a new health support program focusing on work-life balance for dual-earner families with pre-school child(ren) (0-6 years old) and evaluated its effectiveness by a randomized controlled trial. Participants had two three-hour participatory programs that consist of three components (i.e., self-, couple-, and parent-child management). Intervention effects were evaluated using questionnaire surveys conducted before, 1 month after, and 3 months after the intervention. The intervention had significant or marginally significant effects on (1) work-life balance, work-life-balance self-efficacy and psychological stress response for participants, and (2) work-life-balance self-efficacy and psychological stress response for their partner.

研究分野：健康科学

キーワード：ワーク・ライフ・バランス 健康 無作為化比較試験 夫婦 親子

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究当初の背景

#### (1) 研究の社会的背景

日本では、第1子の出産後に仕事を辞める女性は半数にのぼる。3歳未満の子どもを育てる母親の就業率は、米国でも5割を超えるのに対し、日本は3割に留まっている。出産や育児期にあたる30歳代で、女性の働く割合が大きく下がるのは、主要7ヶ国(G7)の中で日本特有の現象である。その背景には働き盛り男性を中心とする長時間労働、家事・育児負担の女性への偏在など、ワーク・ライフ・バランスがとりづらい現状にあった。

ワーク・ライフ・バランスは、伝統的には女性労働者の課題として論じられてきたが、過重労働や雇用不安に伴うメンタルヘルス問題の増加、労働力人口の減少に伴う多様な労働力の確保、共働き世帯の増加に伴う育児支援の充実などが喫緊の課題となっている近年では、社会全体の問題として論じることの重要性が指摘されている(内閣府, 2014)。しかし、わが国のワーク・ライフ・バランス対策は、少子化対策、男女共同参画、キャリア開発、育児支援の視点からは推進されているものの、健康支援の視点からの取り組みはいまだ着手されておらず、科学的根拠にもとづいた介入プログラムも存在していない状況にあった。

#### (2) 研究の学術的背景

ワーク・ライフ・バランスに関する従来の実証研究では、仕事と生活との間のネガティブな流出効果に注目した研究が大部分である。そこでは、仕事上の負担が生活上の負担を増やす、あるいは、生活上の負担が仕事上の負担を増やし、その結果、労働者にネガティブな影響を及ぼすことを指摘している(Shimazu et al., 2010)。しかしながら、仕事と生活とのポジティブな流出効果(たとえば、仕事の成功が私生活を充実させる、良好な家族関係が仕事へのモチベーションを向上させる)に注目した研究は非常に少ない。一方、ワーク・ライフ・バランスのあり方は、労働者自身の健康に影響を及ぼすだけでなく、パートナーの健康や子どもの健康にも影響を及ぼす可能性があるが(クロスオーバー効果)、これらの関連を検討した大規模な疫学研究は国内外でほとんど行われていなかった。

このような背景から、研究代表者の島津は、2008年にTWIN study (Tokyo Work-life INterface Study: TWIN study)を立ち上げ、未就学時を持つ共働き夫婦のワーク・ライフ・バランスのあり方が自己とパートナーの健康に及ぼす影響をTWIN study I(若手研究(B)),自己・パートナー・子どもの健康に及ぼす影響をTWIN study II(基盤研究(B))の2つの大規模コホート研究を通じて明らかにしてきた(Bakker et al., 2011, 2014; Demerouti et al., 2013; Shimazu et al., 2011, 2013; Shimada et al., 2010; 島田他, 2012)。本研究課題は、TWIN study IおよびIIで得られた知見をTWIN study IIIとして発展させ、ワーク・ライフ・バランスに注目した健康支援プログラムの効果を大規模な無作為化比較試験によって評価することを目的とした。

乳幼児期の親を対象とした育児支援プログラム(Triple Pなど)とその効果評価研究はこれまでに多数存在する(Fujiwara et al., 2011など)。しかし、乳幼児期の子どもを持つ労働者を対象とし、彼(女)らのワーク・ライフ・バランスに注目しながら、労働者・夫婦・子どもの3者の健康を支援するためのプログラムとその効果評価研究(無作為化比較試験)はこれまでに見当たらなかった。つまり、労働者のワーク・ライフ・バランスに注目した健康支援技術を科学的に確立することが、国内外を通じて急務の課題となっていた。

研究代表者らのグループは、TWIN study IおよびIIの大規模な疫学研究を通じて、ワーク・ライフ・バランスのあり方が、労働者自身だけでなく、パートナーや子どもの健康に及ぼす影響とそのメカニズムを検討してきた。それらの成果と近年提唱された理論モデル(スピルオーバー・クロスオーバーモデル)より、介入プログラムの構成要素として、(i)就業者自身のワーク・ライフ・バランスに注目したセルフマネジメント、(ii)夫婦間の相互作用に注目した夫婦マネジメント、(iii)夫(父親)および妻(母親)の養育行動に注目した親子マネジメント、の3点から構成することの重要性が示唆され、今回の介入研究を立案するに至った。

### 2. 研究の目的

本研究では、未就学児の子ども(0~6歳児)を持つ共働き夫婦を対象として、ワーク・ライフ・バランスに注目した健康支援プログラムを新たに開発し、その有効性を無作為化比較試験によって評価することを目的とした。TWIN study IおよびIIで得られた知見をもとに、本研究(TWIN study III)では、支援プログラムの内容として、セルフマネジメント、夫婦マネジメント、親子マネジメント、の3つを組み合わせ構成した。

### 3. 研究の方法

#### (1) プログラムの開発(2015, 2016年度)

企業の人事担当者、ワーク・ライフ・バランス担当者、当事者(乳幼児を持つ共働きの労働者)などを対象としたヒヤリングやインターネット調査、先行研究のレビューを行い、プログラム内容や提供形式、対象者設定に関する情報を収集してプログラム構成案を作成し、パイロット研究で評価した。プログラムは、セルフマネジメント、夫婦マネジメント、育児マネジメント、の3

つを組み合わせて構成した。

## (2) 無作為化比較試験 (2017~2019 年度)

未就学児(0~6歳)をもつ共働き夫婦を対象に、新規開発したワーク・ライフ・バランスを向上させるプログラムを提供し、効果評価を行った。主要評価項目は、日本語版ワーク・ライフ・バランス尺度(SWING-J)、ワーク・ファミリー・バランス自己効力感、心理的ストレス反応(BJSQより抜粋)、ワーク・エンゲイジメント(UWES-3)とした。また、副次評価項目は、パートナーにおける参加者と同一評価項目とした。

対象者の募集、介入は、全国7地区で行われ、多施設共同で実施した。リクルート対象は、1) 年齢20歳以上65歳以下で、未就学児の子どもがいる、2) 夫婦(パートナー)共に働いている(常勤、非常勤は問わない)、3) 夫婦(パートナー)で居住を共にしている(婚姻の有無は問わない)とした。

地域ごとに説明会を実施し、参加への同意が得られた対象者を地域ごとに性別を層別化し無作為に介入群/待機群に割り付けた。介入群には介入プログラムを調査の直後に1回、およそ1か月の期間を明けて1回の計2回提供した。その後、終了1か月後調査(調査②)、終了3か月後調査を実施した。調査は全てWebによる質問紙調査形式で行った。対照群には調査終了後にフォローアップ研修(介入プログラムと同内容)を提供した(図2)。参加者は質問紙調査(3回)への回答と介入プログラムへの参加を行ったが、参加者のパートナーは、質問紙調査(3回)への回答のみを行った。

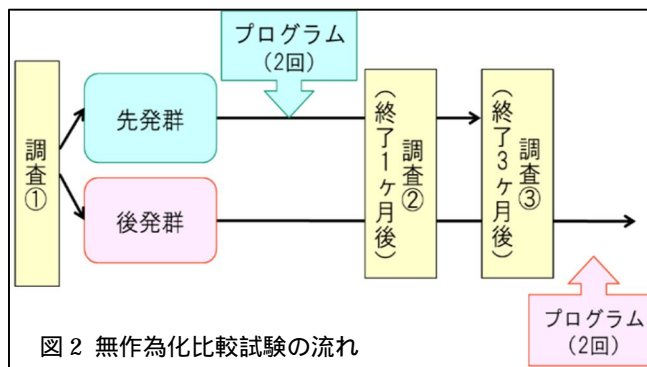


図2 無作為化比較試験の流れ

介入プログラムは、1回3時間×2回の参加型研修とし、講義、個人ワーク、グループワークから構成した。各評価項目について、階層線形モデルを用いたマルチレベル分析によってプログラムの介入効果を評価した。各年度の手続きについては、以下の「4. 研究成果」の項において、研究成果とともに記述する。

## 4. 研究成果

### (1) パイロットプログラムの開発 (2015 年度)

1) 企業の人事担当者、ワーク・ライフ・バランス担当者、当事者(乳幼児を持つ共働きの労働者)などを対象としたヒヤリングやインターネット調査、先行研究のレビューを行い、プログラム内容や提供形式、対象者設定に関する情報を収集した。

2) 研究に協力いただく事業所への依頼を行い、2つの事業所(医療機関、製造業)から前後比較試験によるパイロット研究への協力表明を得ることができた。

3) パイロット研究で提供するプログラムの構成案が作成された。プログラムの実施については、知識だけでなく動機づけの向上、参加者相互の交流促進による行動変容などを考慮し、集合形式を基本にした。プログラムの内容については、参加者の多様なニーズに対応させるため、毎回異なるテーマを提供すること、参加者の負担を考慮6回を標準とすることにした

### (2) パイロットプログラムの実施と評価 (2016 年度、一部内容を 2017 年度に繰越)

1) パイロット研究で使用する健康支援プログラムを作成した。プログラムは最大7回の集合研修を想定し、1回あたり最大60分の時間枠を想定して構成した。プログラムの内容は、参加者の多様なニーズに対応させるため、毎回異なるテーマを設定した。知識だけでなく動機づけの向上、参加者相互の交流促進による行動変容を促すため、講師による講義のほか、参加者自身が主体的に関わるワークも準備した。

2) 2つの事業所(製造業、医療機関)の従業員を対象としたパイロット研究(集合研修)を行った。製造業では合計7回、医療機関では合計5回のプログラムを実施した。研修の前には質問紙調査も行い、各種指標を研修前後で比較した。しかしながら、職場では集合研修が可能な時間が限定され(40-60分)、研究協力者の参加協力を得るのに困難を要した。

3) これらの困難に対処するために、研究費の一部を2017年度に繰越し、時間的制約の少ない個別研修(映像とeラーニングの組合せによる7種類の教材)プログラムを追加開発し、パイロット研究(個別研修)を実施した。個別研修の前にはWEB上で質問紙調査を行い、集合研修と

同様の指標を研修前後で比較した。

### (3) 多施設共同による無作為化比較試験 (2017~2019 年度)

#### 1) リクルート準備(2017 年度)

パイロット研究で作成した集合研修とその内容を補足する e ラーニングを実施するための地域として、長崎、広島、名古屋、静岡、長野、福井、神奈川の 7 地域を確定し、各地域の代表者(分担研究者ないし研究協力者)が地域の自治体や職域と研修の進め方について協議した。

#### 2) プログラムの実施準備(2018 年度)

全国 7 地域でプログラムを実施するファシリテーターを養成するためのトレーニングを 2018 年 6 月と 9 月の 2 回実施した。研修では、TWIN study の概要、WLB プログラムの内容、研修の進め方などについて情報提供したうえで、研修内容や進め方に関するブラッシュアップに向けて意見交換を行った。

プログラム内容を確定した。1 回 3 時間×2 回の参加型研修とし、講義、個人ワーク、グループワークから構成した。研修ではパワーポイントとそのハンドアウト、新たに作成したテキストのほか、復習用にパイロット研究で作成した e ラーニングを行うことにした。これらの情報を集約した WEB サイトも新規に作成した。

研究プロトコルを確定して臨床試験登録(UMIN000034201)を行うとともに、倫理審査を申請し承認を得た。

#### 3) リクルート(2018 年度)

全国 7 地域ごとに研究参加者のリクルートを行った。具体的には、地域ごとに説明会を実施し、参加への同意が得られた対象者に T1 調査(調査)を実施し、回答者を地域ごとに性別を層別化したうえで無作為に介入群/待機群に割り付けた。広島地区については、2018 年夏の豪雨災害でリクルートを行えなかったため、2019 年度に長野地区を追加しリクルートを行った。

#### 4) プログラムの実施(2018 年度)

地域ごとに、支援プログラムを実施した。1 回あたり 3 時間の参加型研修とし、講義、個人ワーク、グループワークから構成した。研修ではパワーポイントとそのハンドアウト、新たに作成したテキストのほか、復習用にパイロット研究で作成した e ラーニングを行った。これらの情報を集約した WEB サイト(<https://hp3.jp/twin/>)も新規に作成した。プログラムは、セルフマネジメント(イライラとの付き合い方、キャリア開発)、夫婦マネジメント(夫婦によるストレス対処、コミュニケーション)、育児マネジメント(子どもとの関わり方)の 3 領域をカバーする内容とした。

セルフマネジメント: 日々の生活から発生するイライラについて、イライラが発生する心理的機序を伝え、対処法としてカウンティング、呼吸法、イメージ法、自己会話法を紹介し、体験してもらった。また、キャリア理論をふまえて自分のキャリアの長期的な展望を考えてもらい、キャリアレインボーのワークを通じて理解を深めた。

夫婦マネジメント: コミュニケーションがずれる原因(産後のホルモン変化、ストレス対処タイプ)、両立のコツ(家事育児の分担・省略効率化・外部資源の活用)を説明した。また、アサーションの基本を説明し、共働き夫婦に起こりがちな事例を通じて理解を深めた。個人ワークに加え、実際の活用法や工夫について実施担当者や参加者間でのグループワーク・情報交換を行った。

育児マネジメント: 安全・安心な育児環境づくり、子どもの問題行動への対処、モデルを示した行動形成、スキップの有効性について情報提供を行った。

いずれも講義、モデル事例の視聴(映像ドラマ)、個別演習とグループワークを組み合わせた。また、受講後に家庭で復習できるように e ラーニングや情報 WEB サイトを紹介した。3 時間のプログラムの途中で休憩をはさみ、茶菓子を用意して参加者間の交流を図った。

#### 5) 追加リクルートとプログラムの実施(2019 年度)

2019 年度に長野地区を追加リクルートし、介入群に対する研修を行った。また、長崎、福井、名古屋、静岡、神奈川、長野の各地区において、待機群に対する研修を行った。研修形式と内容は介入群と同様であり、1 回 3 時間の集合形式のプログラムを 2 回実施した。

#### 6) データ解析(2019 年度)

T1 調査(調査)の回答者は各地区を合わせて本人調査 164 人、パートナー調査 81 人だった。T1 調査の回答者を地域ごとに性別を層別化したうえで、介入群(N=79:平均年齢 36.9 歳, SD=4.9)と待機群(N=85:平均年齢 37.1 歳, SD=4.7)に無作為に割り付けた。T2 調査(調査:介入終了 1 ヶ月後)には、介入群 49 名・待機群 65 名、T3 調査(調査:介入終了 3 ヶ月後)には、介入群 55 名(追跡率:69.6%)・待機群 65 名(追跡率:76.5%)が、それぞれ回答した。

介入プログラム導入による各心理的側面およびアウトカムに対する影響は、線形混合モデルにより解析した。固定効果として、介入(介入/対照)、時期(T1, T2, T3)およびその交互作

用, 変量効果として参加者をモデルに投入した。共分散モデルには同一, 推定法は制限付き最尤推定法を用いた。有意な交互作用が認められた場合には, 線形混合モデルの推定周辺平均に基づいて, 時点間の差を検討した。

#### [主要アウトカムの結果]

介入プログラム受講による影響を評価するための主要アウトカムとして, 介入群(受講者)と対照群のワーク・ライフ・バランス, ワーク・ライフ・バランス自己効力感, 心理的ストレス反応, ワーク・エンゲイジメントのそれぞれを従属変数とした解析を行った。

ワーク・ライフ・バランスの4下位尺度のうち, 仕事 家庭ポジティブ流出(WFP)は介入群ではT1に比べて介入プログラム後のT2(介入プログラム後1ヶ月以内)・T3(3ヶ月後)でともに有意傾向の上昇を示した。ワーク・ライフ・バランス自己効力感は, T2・T3とも介入群の方が対照群よりも高値傾向( $p < .10$ )であった。

ストレス反応(BJSQ ストレス反応合計)およびBJSQ 下位尺度の抑うつ・イライラ・不安は, 対照群ではT2からT3よりやや高くなっているのに対し, 介入群ではこれらの症状得点が低下しており, いずれも有意差を認めた。また, 対照群の疲労感はT1~T3とほぼ同一であったのに対し, 介入群の疲労感はT3で有意に低下した。ワーク・エンゲイジメントに差異は見られなかったが, それ以外の主要アウトカムの結果は, 本プログラムによって介入群に好ましい変化が生じていたことを示していた。

#### [副次的アウトカムの結果]

さらに, 介入プログラムの受講により, 受講者のパートナーにどのような影響がもたらされるのかを検討するために, 介入パートナーと対照群で上記と同様の解析を行った。

ワーク・ライフ・バランスでは, 主要アウトカムの結果とは異なり, どの下位尺度も介入群パートナーと対照群との間に差異は見られなかった。ワーク・ライフ・バランス自己効力感は, 主要アウトカムと同様にT3で介入群パートナーの方が対照群より高値傾向( $p < .10$ )に変化しており, パートナーにも好ましい影響を及ぼす可能性がうかがえる。

心理的ストレス反応のうち, イライラでは介入群パートナーではT2からT3に有意に減少し, T3で対照群より有意な低値を示した。それ以外のストレス反応では, 介入受講者と異なるパターンが見られ, 介入群パートナーはT2でストレス反応が上昇し, その後(T3)減少し対照群よりも低値になるという変化パターンで, 特に不安・抑うつで顕著であった。T2での上昇(ストレス反応の増加)が介入群のパートナーに生じている理由は現時点では不明だが, T3での変化は介入プログラムが受講者の変化を引き起こし, それがパートナーのストレス状態を緩和している可能性を示唆している。

#### (4) まとめ

本研究の最大の特色は, 乳幼児期の子どもを持つ共働き夫婦のワーク・ライフ・バランスに注目しながら, 労働者, パートナー, 子どもの健康を改善するきわめて新しいプログラムを開発し, その効果は無作為化比較試験により検証する点にあった。本研究成果は, ワーク・ライフ・バランスに注目した健康支援対策の学術面での進展だけでなく, 従業員のパートナーや子どもの健康を維持・増進するための実践的な方策の開発につながることを期待される。また, ワーク・ライフ・バランスの向上が, 就業者, パートナー, 子どもの健康に影響を及ぼす具体的なメカニズムが明らかになることで, 精神保健学だけでなく, 健康心理学, 発達科学, 行動医学など関連領域の研究を刺激することが期待される。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計37件（うち査読付論文 34件／うち国際共著 3件／うちオープンアクセス 23件）

1. 著者名 Nishikitani M, Nakao M, Tsurugano S, Inoue M, Yano E.	4. 巻 11
2. 論文標題 Relationship between menstruation status and work conditions in Japan	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 BioPsychoSocial Medicine	6. 最初と最後の頁 26
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1186%2Fs13030-017-0112-x	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 喜多島知穂, 中尾睦宏.	4. 巻 23(1)
2. 論文標題 問題解決アプローチの実践：ポジティブ・サイコロジーと問題解決アプローチ.	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 行動医学研究	6. 最初と最後の頁 9-15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11331/jjbm.23.9	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 荒木誠一, 中尾睦宏, 岩瀬泰介, 玉井清志, 樽本修和, 安田秀喜, 安西信雄.	4. 巻 26(1)
2. 論文標題 失感情症と両親の養育態度が疼痛に与える影響	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日本柔道整復接骨医学会誌	6. 最初と最後の頁 1-6
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Nakao M	4. 巻 11
2. 論文標題 Somatic manifestation of distress: Clinical medicine, psychological, and public health perspectives	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 BioPsychoSocial Medicine	6. 最初と最後の頁 33
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1186/s13030-017-0119-3	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 中尾睦宏	4. 巻 57(10)
2. 論文標題 Evidence Based Medicine (EBM)の先にあるもの：ヘルスコミュニケーションと問題解決アプローチ	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 心身医学	6. 最初と最後の頁 1032-1039
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15064/jjpm.57.10_1032	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Watanabe M, Shimazu A, Bakker AB, Demerouti E, Shimada K, Kawakami N	4. 巻 12(2)
2. 論文標題 The impact of job and family demands on partner's fatigue: A study among Japanese dual-earner parents	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 PLoS One	6. 最初と最後の頁 e0172291
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1371/journal.pone.0172291	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 時田征人・島津明人・藤原武男・高橋正也・岩田昇・渡井いずみ・島田恭子・川上憲人	4. 巻 104
2. 論文標題 子どもの情緒・行動問題およびワーク・ライフ・バランスと共働き夫婦の精神的健康・主観的幸福感との関連：TWIN STUDY データによる横断的検討	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 新情報	6. 最初と最後の頁 20-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 加藤容子・富田真紀子・金井篤子	4. 巻 31(2)
2. 論文標題 仕事領域におけるワーク・ファミリー・コンフリクト対処プロセス	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 産業・組織心理学研究	6. 最初と最後の頁 123-138
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.32222/jaiop.31.2_123	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Nakao M, Takeuchi T	4. 巻 7(5)
2. 論文標題 Alexithymia and somatosensory amplification link perceived psychosocial stress and somatic symptoms in outpatients with psychosomatic illness.	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Journal of Clinical Medicine	6. 最初と最後の頁 112
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3390%2Fjcm7050112	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Fujii T, Oka H, Katsuhira J, Tonosu J, Kasahara S, Tanaka S, Matsudaira K	4. 巻 13(2)
2. 論文標題 Association between somatic symptom burden and health-related quality of life in people with chronic low back pain.	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 PLoS One	6. 最初と最後の頁 e0193208
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1371/journal.pone.0193208	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Matsudaira K, Oka H, Oshima Y, Chikuda H, Taniguchi Y, Matsubayashi Y, Kawaguchi M, Sato E, Murano H, Laurent T, Tanaka S, Mannion AF	4. 巻 19(1)
2. 論文標題 Development of the Japanese Core Outcome Measures Index (COMI): cross-cultural adaptation and psychometric validation.	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 BMC Musculoskelet Disord	6. 最初と最後の頁 71
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1186/s12891-018-1986-x	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Hashimoto Y, Matsudaira K, Sawada SS, Gando Y, Kawakami R, Sloan RA, Kinugawa C, Okamoto T, Tsukamoto K, Miyachi M, Naito H	4. 巻 18(1)
2. 論文標題 Association between objectively measured physical activity and body mass index with low back pain: a large-scale cross-sectional study of Japanese men.	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 BMC Public Health	6. 最初と最後の頁 341
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1186/s12889-018-5253-8	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -



1. 著者名 Hashimoto Y, Matsudaira K, Sawada SS, Gando Y, Kawakami R, Kinugawa C, Okamoto T, Tsukamoto K, Miyachi M, Naito H, Blair SN	4. 巻 15(6)
2. 論文標題 Objectively Measured Physical Activity and Low Back Pain in Japanese Men.	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 J Phys Act Health	6. 最初と最後の頁 417-422
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1123/jpah.2017-0085	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Tsuji T, Matsudaira K, Sato H, Vietri J, Jaffe DH	4. 巻 8(6)
2. 論文標題 Association between presenteeism and health-related quality of life among Japanese adults with chronic lower back pain: a retrospective observational study.	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 BMJ Open	6. 最初と最後の頁 e021160
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1136/bmjopen-2017-021160	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Hasegawa T, Katsuhira J, Oka H, Fujii T, Matsudaira K	4. 巻 13(12)
2. 論文標題 Association of low back load with low back pain during static standing.	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 PLoS One	6. 最初と最後の頁 e0208877
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1371/journal.pone.0208877	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Shimada K, Shimazu A, Geurts SAE, Kawakami N	4. 巻 0
2. 論文標題 Reliability and Validity of the Japanese Version of the Survey Work-home Interaction ?NijmeGen, the SWING (SWING-J)	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Community, Work & Family	6. 最初と最後の頁 267-283
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/13668803.2018.1471588	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 島津明人	4. 巻 27
2. 論文標題 ワーク・ライフ・バランスと健康 : Tokyo Work-life Interface study (TWIN study)	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会精神医学	6. 最初と最後の頁 166-174
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中山莉子・勝又結菜・亀田優衣・北中真貴・江浦瑛子・高橋美保・島津明人	4. 巻 42
2. 論文標題 ワーキングペアレンツの怒りに関する探索的検討 ワークライフバランスにまつわる怒りとその影響?	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 東京大学大学院教育学研究科臨床心理学コース紀要	6. 最初と最後の頁 88-96
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 加藤容子	4. 巻 19
2. 論文標題 地域援助としての組織・集団のアセスメントと支援—実践事例の産業・組織心理学理論による検討—	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 檀山臨床心理研究	6. 最初と最後の頁 11-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Matsui M, Motoki S, Kato Y, Nishibori H	4. 巻 19(1)
2. 論文標題 Professional identity formation of female factors in Japan-gap between the married and unmarried.	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 BMC Medical Education.	6. 最初と最後の頁 19-55
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1186/s12909-019-1479-0	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Yoshimoto T, Oka H, Fujii T, Kawamata K, Kokaze A, Koyama Y, Matsudaira K	4. 巻 12
2. 論文標題 Survey on chronic disabling low back pain among care workers at nursing care facilities: a multicenter collaborative cross-sectional study.	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 J Pain Res	6. 最初と最後の頁 1025-1032
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.2147%2FJPR.S188125	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 高橋美保, 石黒香苗, 植竹智香, 馬場絢子, 島津明人	4. 巻 40
2. 論文標題 ワーク・ライフ・バランスとは何か--育児と仕事に携わる人が望むもの	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 東京大学大学院教育学研究科臨床心理学コース紀要	6. 最初と最後の頁 78-86
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 滝 ゆず, 堀口和子, 岩田 昇	4. 巻 21
2. 論文標題 要介護高齢者の主介護者の介護と仕事の両立に関連する要因	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日本在宅ケア学会誌	6. 最初と最後の頁 44-51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Shimazu A, Matsudaira K, De Jonge J, Tosaka N, Watanabe K, Takahashi M	4. 巻 54
2. 論文標題 Psychological Detachment from Work during Nonwork Time: Linear or Curvilinear Relations with Mental Health and Work Engagement?	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 Industrial Health	6. 最初と最後の頁 282-292
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.2486/indhealth.2015-0097	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Yamada K, Matsudaira K, Imano H, Kitamura A, Iso H	4. 巻 6
2. 論文標題 Influence of work-related psychosocial factors on the prevalence of chronic pain and quality of life in chronic pain patients	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 BMJ Open	6. 最初と最後の頁 e010356
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1136/bmjopen-2015-010356	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Hayashi S, Katsuhira J, Matsudaira K, Maruyama H	4. 巻 28(3)
2. 論文標題 Effect of pelvic forward tilt on low back compressive and shear forces during a manual lifting task	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 J Phys Ther Sci	6. 最初と最後の頁 802-806
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1589%2Fjpts.28.802	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Matsudaira K, Oka H, Kikuchi N, Haga Y, Sawada T, Tanaka S	4. 巻 11
2. 論文標題 Psychometric Properties of the Japanese Version of the STarT Back Tool in Patients with Low Back Pain	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 Plos One	6. 最初と最後の頁 e0152019
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1371	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Sawada T, Matsudaira K, Muto Y, Koga T, Takahashi M	4. 巻 54(3)
2. 論文標題 Potential risk factors for onset of severe neck and shoulder discomfort (Katakori) in Urban Japanese workers	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 Industrial Health	6. 最初と最後の頁 230-236
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.2486%2Findhealth.2015-0143	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Matsudaira K, Hiroe M, Kikkawa M, Suzuki M, Isomura T, Oka H, Hiroe K, Hiroe K	4. 巻 23
2. 論文標題 Can standing back extension exercise improve or prevent low back pain in Japanese care workers?	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 J Man Manip Ther	6. 最初と最後の頁 205-209
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1179	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Katsuhira J, Matsudaira K, Yasui T, Iijima S, Ito A	4. 巻 10
2. 論文標題 Efficacy of a trunk orthosis with joints providing resistive force on low back load in elderly persons during static standing	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 Clin Interv Aging	6. 最初と最後の頁 1413-1420
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.2147	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Takahashi M, Matsudaira K, Shimazu A	4. 巻 58
2. 論文標題 Disabling low back pain associated with night shift duration: sleep problems as a potentiator	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 Am J Ind Med	6. 最初と最後の頁 1300-1310
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1002	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Matsudaira K, Kawaguchi M, Isomura T, Inuzuka K, Koga T, Miyoshi K, Konishi H	4. 巻 53
2. 論文標題 Assessment of psychosocial risk factors for the development of non-specific chronic disabling low back pain in Japanese workers- Findings from the Japan epidemiological research of Occupation-related Back pain (JOB) study	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 Industrial Health	6. 最初と最後の頁 368-377
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.2486	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Arima M, Araki Y, Iseki S, Mitaka C, Hirai N, Miyazaki Y	4. 巻 13
2. 論文標題 Openness to Gender and Work-Term Diversity among Physicians in Japan: a Study of Alumni from a Japanese Medical School	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 Diversity and Equality in Health and Care	6. 最初と最後の頁 146-154
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Arima M, Araki Y, Iseki S, Mitaka C, Hirai N, Miyazaki Y	4. 巻 13
2. 論文標題 Improving Japanese physicians' Gender-Role Attitudes: Career Education and Adjusted Work Systems	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 Diversity and Equality in Health and Care	6. 最初と最後の頁 188-196
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Fujiwara T, Shimazu A, Tokita M, Shimada K, Takahashi M, Watai I, Iwata N, Kawakami N	4. 巻 4
2. 論文標題 Association between Parental Workaholism and Body Mass Index of Offspring: A Prospective Study among Japanese Dual Workers	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 Frontiers in Public Health	6. 最初と最後の頁 41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3389/fpubh.2016.00041	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Shimazu, A., Schaufeli, W. B., Kamiyama, K., & Kawakami, N	4. 巻 22
2. 論文標題 Workaholism vs. work engagement: The two different predictors of future well-being and performance	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 International Journal of Behavioral Medicine	6. 最初と最後の頁 18-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s12529-014-9410-x	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Eguchi, H., Kawakami, N., Inoue, A., Shimazu, A., & Tsutsumi, A.	4. 巻 88
2. 論文標題 Work engagement and high-sensitivity C-reactive protein levels among Japanese workers: A 1-year prospective cohort study	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 International Archives of Occupational and Environmental Health	6. 最初と最後の頁 651-658
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s00420-014-0995-9	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計28件 (うち招待講演 9件 / うち国際学会 1件)

1. 発表者名 島津明人
2. 発表標題 ワーク・ライフ・バランスと健康
3. 学会等名 第18 回日本健康支援学会年次学術大会 (招待講演)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 齋藤宏子, 中尾睦宏
2. 発表標題 言わないと始まらない職場での母性健康管理 職場への早期妊娠報告の要因を探る
3. 学会等名 第90回日本産業衛生学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 中尾睦宏
2. 発表標題 心身医学研究でエビデンスを蓄積する意義
3. 学会等名 第58回日本心身医学会総会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 島津明人
2. 発表標題 共働き夫婦におけるワーク・ライフ・バランスとメンタルヘルス
3. 学会等名 第58回日本心身医学会総会学術講演会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Yamaoka K, Nakata Y, Nakao M, Asayama K, Inoue M, Tango T
2. 発表標題 A trial of diagnostic cut-off point selection in three-class classification for health questionnaire.
3. 学会等名 Conference of the International Federation of Classification Societies (招待講演)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 城月健太郎, 上原早姫, 足立昇平, 中尾睦宏
2. 発表標題 不安とストレスに対するインターネット認知行動療法の効果
3. 学会等名 日本健康心理学会第30回記念大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 喜多島知穂, 中尾睦宏, 大嶺愛実, 福本拓実, 小野仁美, 小原彩, 古川洋和
2. 発表標題 将棋をいかした健康づくり研究(第3報): 「主観的幸福感尺度」の信頼性・妥当性.
3. 学会等名 第24回日本行動医学会学術総会
4. 発表年 2017年



1. 発表者名 山岡和枝, 中田善規, 中尾睦宏, 浅山敬, 井上まり子, 丹後俊郎
2. 発表標題 「未病スコア」による健康度レベルの健康・未病・病気の3区分への臨床的カットオフ値判定の試み.
3. 学会等名 第28回日本疫学会学術総会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 中尾睦宏
2. 発表標題 社会医学系専門医基本プログラム 基礎健康行動理論3: ソーシャルマーケティング、ソーシャルネットワーク、ヘルスコミュニケーション
3. 学会等名 第88回日本衛生学会学術総会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 前川伸晃, 上野栄一
2. 発表標題 ワーク・エンゲイジメント研究の動向分析
3. 学会等名 日本健康心理学会第31回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yamaoka K, Nakata Y, Nakao M, Asayama K, Inoue M, Tango T
2. 発表標題 Selection of diagnostic cut-off points considering costs of false diagnoses in three-group classification applied to pre-disease condition screening.
3. 学会等名 XXIXth International Biometric Conference (29th IBC) (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 島津明人
2. 発表標題 健康増進と生産性向上の両立に向けて：ワーク・ライフ・バランスに注目した働き方の見直し
3. 学会等名 第136回関東連合産科婦人学会総会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 中尾睦宏
2. 発表標題 「行動医学」を発展させるためのヒント～最近の自験例を振り返って～
3. 学会等名 第25回日本行動医学会学術総会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 城月健太郎，児玉芳夫，中尾睦宏
2. 発表標題 社会不安症に対する個人認知行動療法プログラムと自己評価の変容
3. 学会等名 第25回日本行動医学会学術総会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 中尾睦宏
2. 発表標題 社会医学系専門医基本プログラム 基礎健康行動理論3：ソーシャルマーケティング、ソーシャルネットワーク、ヘルスコミュニケーション
3. 学会等名 第89回日本衛生学会学術総会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 野田昇太, 富山蒼太, 中尾睦宏, 城月健太郎
2. 発表標題 社交不安に対するマインドフルネスを導入した認知行動療法プログラムの症例研究
3. 学会等名 第11回日本不安症学会学術大会,
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 長谷川智子, 今田純雄, 福田一彦
2. 発表標題 働く母親の食事づくりは手抜きか? : 幼児をもつ母親の「購入食」利用を通して
3. 学会等名 日本発達心理学会第29回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 日高結衣, 島津明人, 今村幸太郎, 岩田 昇, 島田恭子, 高橋正也, 時田征人, 渡井いずみ, 渡辺和広, 川上憲人
2. 発表標題 ワーク・ファミリー・スピルオーバーと睡眠の質の関連: 日本人労働者の前向き研究
3. 学会等名 第25回日本産業ストレス学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 島田恭子, 島津明人
2. 発表標題 未就学児を持つ共働き夫婦におけるワーク・ライフ・バランスの精神的健康影響: 夫婦間の関連を考慮したマルチレベルモデルによる検討
3. 学会等名 第90回日本産業衛生学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 高橋美保
2. 発表標題 働き方改革と生き方改革 - ライフから見えること
3. 学会等名 第24回日本行動医学会学術総会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 島津明人
2. 発表標題 ワーク・ライフ・バランスと健康
3. 学会等名 第 18 回日本健康支援学会年次学術大会（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 島津明人
2. 発表標題 共働き夫婦におけるワーク・ライフ・バランスとメンタルヘルス
3. 学会等名 第 58 回日本心身医学会総会学術講演会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 島津明人
2. 発表標題 働き方の見直しとメンタルヘルス
3. 学会等名 第24回日本行動医学会学術総会（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 島津明人
2. 発表標題 ワーク・エンゲイジメント：健康でいきいきと働くために
3. 学会等名 第23回日本産業ストレス学会（招待講演）
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 Shimazu, A.
2. 発表標題 Towards healthy employees in a healthy organization: From a perspective of work engagement
3. 学会等名 Joint Conference of Korean Society of Occupational Stress and Asia Pacific Academy of Psychosocial Factors at Work（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 島津明人
2. 発表標題 ワーク・エンゲイジメント：これからのメンタルヘルス対策に向けて
3. 学会等名 第63回日本職業・災害医学会学術大会（招待講演）
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 有馬牧子
2. 発表標題 医師のワーク・ライフ・バランスおよび職務満足度の意識について
3. 学会等名 第47回日本医学教育学会大会
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 有馬牧子
2. 発表標題 女性が生涯を通して健康でより良い働き方をしていくために 女性の健康検定による啓発効果に関する調査から
3. 学会等名 第30回日本女性医学学会学術集会
4. 発表年 2015年

〔図書〕 計12件

1. 著者名 島津明人（編集：東京都医師会産業保健委員会・編集委員会）	4. 発行年 2017年
2. 出版社 公益社団法人 東京都医師会	5. 総ページ数 581
3. 書名 産業医の手引き・第9版	

1. 著者名 島津明人	4. 発行年 2017年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 264
3. 書名 保健と健康の心理学 標準テキスト第5巻 産業保健心理学	

1. 著者名 中尾睦宏（編集：丸山総一郎）	4. 発行年 2017年
2. 出版社 南山堂	5. 総ページ数 404
3. 書名 「はたらく」を支える！女性のメンタルヘルス	

1. 著者名 中尾睦宏（編集：田宮菜奈子・小林廉毅）	4. 発行年 2017年
2. 出版社 東京大学出版	5. 総ページ数 257
3. 書名 ヘルスサービスリサーチ入門	

1. 著者名 加藤容子（編集：松本真理子・永田雅子）	4. 発行年 2018年
2. 出版社 遠見書房	5. 総ページ数 230
3. 書名 公認心理師基礎用語集	

1. 著者名 松平浩（編集：平野陽子・保坂恵理子）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 NHK出版	5. 総ページ数 96
3. 書名 NHKまる得マガジンMOOK「3秒から始める腰痛体操&肩こり体操」	

1. 著者名 松平浩，川又華代（編集：相澤好治・和田耕治）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 産業医学振興財団	5. 総ページ数 328
3. 書名 医療機関における産業保健活動ハンドブック	

1. 著者名 島津明人	4. 発行年 2017年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 264
3. 書名 保健と健康の心理学 標準テキスト第5巻 産業保健心理学	

1. 著者名 大石亜希子・島津明人	4. 発行年 2015年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 296
3. 書名 ワーク・ライフ・バランスと労働	

1. 著者名 Shimazu, A., Kubota, K., & Bakker, A. B.	4. 発行年 2015年
2. 出版社 Taylor & Francis	5. 総ページ数 426
3. 書名 How workaholism affects employees and their families.	

1. 著者名 Shimazu, A	4. 発行年 2015年
2. 出版社 Elgar Publishing	5. 総ページ数 352
3. 書名 Heavy work investment and work-family balance among Japanese dual-earner couples	



1. 著者名 島津明人	4. 発行年 2016年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 408
3. 書名 ワーク・ライフ・バランスと健康	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>ワーク・ライフ・バランスと健康  <a href="https://hp3.jp/twin/">https://hp3.jp/twin/</a></p>
---

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	前川 伸晃 (MAEGAWA Nobuaki) (10772999)	福井大学・学内共同利用施設等・カウンセラー  (13401)	
研究分担者	渡井 いずみ (WATAI Izumi) (20509830)	名古屋大学・医学系研究科(保健)・准教授  (13901)	
研究分担者	野見山 哲生 (NOMIYAMA Tetsuo) (70286441)	信州大学・学術研究院医学系・教授  (13601)	

## 6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	田山 淳 (TAYAMA Jun)  (10468324)	早稲田大学・人間科学学術院・准教授  (32689)	
研究分担者	高橋 美保 (TAKAHASHI Miho)  (10549281)	東京大学・大学院教育学研究科(教育学部)・教授  (12601)	
研究分担者	岩田 昇 (IWATA Noboru)  (80203389)	桐生大学・医療保健学部・教授  (32310)	
研究分担者	中尾 睦宏 (NAKAO Mutsuhiro)  (80282614)	国際医療福祉大学・医学部・教授  (32206)	
研究分担者	藤原 武男 (FUJIWARA Takeo)  (80510213)	東京医科歯科大学・大学院医歯学総合研究科・教授  (12602)	
研究分担者	川上 憲人 (KAWAKAMI Norito)  (90177650)	東京大学・大学院医学系研究科(医学部)・教授  (12601)	
研究分担者	加藤 容子 (KATO Yoko)  (80362218)	椋山女子学園大学・人間関係学部・准教授  (33906)	
研究協力者	足立 円香 (ADACHI Madoka)		

## 6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	有馬 真紀子  (ARIMA Makiko)		
研究協力者	平野 幸子  (HIRANO Sachiko)		
研究協力者	五十川 早苗  (ISOKAWA Sanae)		
研究協力者	上條 知子  (KAMIJYO Tomoko)		
研究協力者	松崎 吉之助  (MATSUZAKI Kichinosuke)		
研究協力者	宮沢 好美  (MIYAZAWA Yoshimi)		
研究協力者	森平 直子  (MORIDAIRA Naoko)		
研究協力者	鳥羽山 睦子  (TOBAYAMA Mutsuko)		

## 6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	時田 征人  (TOKITA Masahito)		
研究協力者	山口 宏茂  (YAMAGUCHI Hiroshige)		
連携研究者	土井 理美  (DOI Satomi)  (40778982)	東京医科歯科大学・大学院医歯学総合研究科・日本学術振興会特別研究員   (12602)	
連携研究者	長谷川 智子  (HASEGAWA Tomoko)  (40277786)	大正大学・心理社会学部・教授   (32635)	
連携研究者	小林 敏生  (KOBAYASHI Toshio)  (20251069)	広島都市学園大学・健康科学部・非常勤講師   (35416)	
連携研究者	松平 浩  (MATSUDAIRA Ko)  (10302697)	東京大学・医学部附属病院・特任教授   (12601)	
連携研究者	松山 裕  (MATSUYAMA Yutaka)  (20282618)	東京大学・大学院医学系研究科・教授   (12601)	
連携研究者	日戸 由刈  (NITTO Yukari)  (40827797)	相模女子大学・人間社会学部・教授   (32707)	

## 6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
連携研究者	小川 さやか (OGAWA Sayaka) (80629171)	長崎大学・保健・医療推進センター・助教  (17301)	
連携研究者	目 麻里子 (SAKKA Mariko) (60804309)	東京大学・大学院医学系研究科・助教  (12601)	
連携研究者	島田 恭子 (SHIMADA Kyoko) (30781380)	東洋大学・現代社会総合研究所・客員研究員  (32663)	
連携研究者	高橋 正也 (TAKAHASHI Masaya) (70332400)	独立行政法人労働者健康安全機構労働安全衛生総合研究所・ 過労死等防止調査研究センター・センター長  (82629)	
連携研究者	山内 加奈子 (YAMAUCHI Kanako) (20510283)	広島国際大学・健康科学部・講師  (35413)	